第明治三十五種郵便物認可
令和４年４月22日　金曜日　官　報　（号外政府調達第75号）　1

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告 1
入札公告の訂正 22
入札公告の取消 22
入札公告（建設工事） 22
入札公告（建設工事）の変更 28
入札公告（建設工事）の訂正 28

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く）） 29
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示の訂正 30

資格
競争参加者の資格に関する公示 30

招請
意見招請に関する公示 32

随意契約
随意契約に関する公示 34
随意契約に関する公示の訂正 37

落札
落札者等の公示 37

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年４月22日
支出負担行為担当官
東京法務局長　坂本　佳胤

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第３号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　23
⑵　購入等件名及び数量　東京法務局八王子支局什器等購入一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和４年７月18日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒102―8225 東京都千代田区九段南１―１―15九段第２合同庁舎　東京法務局総務部会計課　倉島　大地　電話03―5213―1259
⑵　入札説明書の交付　上記⑴の場所及び電子調達システムにおいて、令和４年５月31日まで入札説明書を交付する。
なお、返送用の封筒（Ａ４判に送付先の住所・氏名を記載したもの）及び送付費用を入札参加者が準備・負担し、郵送により入札説明書を請求することもできる。
⑶　入札書の受領期限　令和４年６月10日17時15分まで
⑷　開札の日時及び場所　令和４年６月13日10時00分　九段第２合同庁舎６階専用会議室又は電子調達システム

4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要書類を令和４年５月31日17時15分までに上記３⑴の場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAMOTO Yoshitane, Obligating Officer, Director General of Tokyo Legal Affairs Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 23
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : As shown in the specification.
⑷　Delivery period : From a contract day through 18 July, 2022.
⑸　Delivery place : Refer to the tender explanation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C in “Sale of products” in the KantoKoushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2022, 2023, and 2024. ④Meet the qualification requirements which the obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 15　10 June, 2022.
⑻　Contact point for the notice : KURASHIMA Daichi, Procurement Section, Accounting Division, General Affairs Department, Tokyo Legal Affairs Bureau, 1―1―15　Kudanminami　Chiyoda-ku, Tokyo, 102―8225 Japan. TEL 03―5213―1259